令和元年度「知事と市町長の１対１対談」（鳥羽市）概要

１　対談市町　　鳥羽市（中村（なかむら）　欣一郎（きんいちろう）　鳥羽市長）

２　対談日時　　令和元年８月５日（月）１０：００から１１：００

３　対談場所　　鳥羽市立 海の博物館 展示Ａ棟１階 映像ホール

４　対談項目１　「海女文化」を活かした地域活性化に向けて

　　対談項目２　世界に誇る水産拠点の構築に向けて

　　対談項目３　医師確保について

　　対談項目４　離島架橋の早期実現について

５　対談概要

対談項目１　「海女文化」を活かした地域活性化に向けて

（市長）

令和元年５月 20 日に、文化庁が認定する「日本遺産」に「海女（Ａｍａ）に出逢えるまち 鳥羽・志摩 ～素潜り漁に生きる女性たち」が選ばれました。海女文化を継承していく大変さを知っているので、とても責任を感じています。志摩市と連携して、さらに地域の元気づくりに取り組んでいきたいと考えています。

海女漁は漁業形態の一つであり、厳しいルールを自らに課し、自然と共生する持続可能な営みは、ＳＤＧｓのめざすものと同じであると思っています。そして、海女は明るい笑い声を響かせ、地域の結びつきを維持する要としての役割を持つ等、女性が生き生きと活躍している姿は、地域で大きな役割を担っています。海女振興協議会のポスターにも「海女さんはすごい」という言葉がありますが、この魅力を積極的に発信していきたいと思っています。しかし、鳥羽市と志摩市の活動だけでは限界があります。ユネスコ無形文化遺産登録もめざしていますので、他県との連携や情報発信を知事にお願いしたいです。

（知事）

海女文化の振興について、県としては鳥羽市・志摩市と連携しながら、文化財保護、観光振興、漁業振興の３本の柱の中で取り組んでいます。そして、全国９県で構成されている全国海女文化保存・振興会議で、しっかり連携していくことが大切であると思っています。具体的には、海女文化を紹介するパネル展示に、三重県、石川県に加えて、他の構成県に参加を呼びかけるなど気運を高める活動を推進していきます。また、令和元年９月には三重テラスにおいて鳥羽市の皆さんと「海女」に関するトークイベントも開催します。

さらに、ユネスコ無形文化遺産登録に向けて、文化財として貴重であることのエビデンスをしっかり収集することが大切ですので、その調査を行い、映像記録も作

成したいと思っています。
　ユネスコ無形文化遺産登録について、機運の醸成と文化財としてのエビデンスの収集、この両輪をしっかり進めていきたいと思います。
　あわせて、海女の皆さんが生業として存続していけるよう、漁業振興という形で、アワビ類の資源増大や、「海女もん」の商品販売促進など、海女の所得向上に向けた取組も進めます。
　いずれにしろ、他県との連携の輪を広げながら、海女漁に関する先進県のリーダーとして取り組んでいきます。

対談項目２　世界に誇る水産拠点の構築に向けて

（市長）
　鳥羽市は、全国でも例の少ない市立の水産研究所を有しています。昭和 39 年に設立し、ワカメや黒ノリの種苗を行い、地域の水産漁業に貢献をしています。
　市水産研究所は、研究所機能の強化を目的として、地方創生拠点整備交付金等を活用しながら本土（小浜地区）への新設を決定し、令和２年４月からの供用開始に向けて準備をしています。
　平成 30 年から、「海藻文化革命」ということで、ワカメ・黒ノリ・海藻などを、鳥羽市の産業として位置づけようと取組を始めました。伊勢志摩地域は、国の国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所、県の三重県水産研究所、市町の種苗センター（志摩市・南伊勢町）、三重大学や名古屋大学の水産実験所等、多くの水産研究拠点が集積しています。各研究拠点とも一緒になり、全国そして世界に誇れるような、地域の中核の一つとして研究と実践を展開していけるよう、力を貸していただきたいと思います。

（知事）
　鳥羽市水産研究所は、黒ノリやワカメの養殖用種苗の供給や養殖指導等、地元水産業に密着した取組を進められており、多くの漁業者から大変頼りにされていると承知しています。
　県水産研究所では、鳥羽市において、海女の重要な漁獲物であるアワビの増殖や効率的なマガキの天然採苗技術の開発など、地元漁業者の収益向上に資する調査研究に取り組んでいます。
　鳥羽市水産研究所と県水産研究所は、黒ノリの病害診断、漁場における栄養塩やプランクトン調査のほか、鳥羽市が行うアワビの種苗放流の効果調査や、ヒジキ等の海藻類の増殖試験などについて連携しています。また、鳥羽市で取り組まれている「答志島トロさわら」のブランド化にあたっては、県水産研究所において、脂肪含量の簡易測定技術の開発等により、取組を支援しています。

鳥羽市水産研究所については、坂手島から小浜地区に移転することで、利便性の向上が図られることにより、さまざまな発展が期待されます。また、三重大学附属水産実験所、鳥羽商船高等専門学校、国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所等の県内に多く所在する水産研究機関との連携について、１対１の連携ではなくマルチな連携は大変良いことだと思うので、連携していきたいと思います。具体的にどのような内容について連携していくか、よく議論していきたいと思います。

（市長）
伊勢湾の環境保全について、三重県は重要な役割を担っていると思います。鳥羽市は、貧酸素水塊や海洋プラスチックの問題などについてエビデンスを収集しやすい場所です。伊勢湾の環境保全に対する東海３県の連携について、知事に力を発揮していただきたいと思います。

（知事）
現在、令和２年度からスタートする「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画（仮称）」の策定を行うとともに、「三重県環境基本計画」についてもＳＤＧｓのゴールである 2030 年度に向けての計画づくりを行っています。両方の計画において、マイクロプラスチックに関して、一つの柱として掲げるべく、県として力を入れていきたいと思っています。三重県だけではできるものではないので、近隣県を巻き込んでやっていきたいと思います。
また、「豊かな海」に資するような下水処理場の試験的運用を行っているため、「豊かな海」づくりにおいても連携をしていきたいと思います。

（市長）
新しい市水産研究所は駅から近く、近隣には宿泊施設があり、会議をする場所もあるので、研究以外にも観光面・経済面でも寄与できると思うため、その有利性も訴えていただきたいです。

（知事）
県としても学会や国際会議の誘致に力を入れているので、その際の視察先として新しい施設ができるのは素晴らしいことなので、宿泊施設も含め、セットで紹介していきたいと思います。

対談項目３　医師確保について
（市長）
鳥羽市は、離島を中心に市立診療所を６か所（６診療所２分室）開設し、運営し

ています。勤務する医師に関して、鳥羽市が採用し運営する施設が２か所（菅島診療所、坂手診療所）、三重県からの派遣が２か所（桃取診療所、神島診療所）、三重大学からの派遣が１か所（１診療所２分室、鏡浦診療所、鏡浦診療所石鏡分室、鏡浦診療所今浦分室）、指定管理として委託している施設が１か所（長岡診療所）あります。

医療機関としての役割だけでなく、各種検診や予防接種など保健事業の実施機関でもあるため、引き続き医師の確保をお願いします。

（知事）

医師確保については、県にとっても大変重要な課題です。

過去 10 年間（平成 18～28 年）の医師数の増加について、三重県は全国 13 位であり、県内の医師数は着実に増えてきています。しかし、絶対数としては不足しています。

そのため、令和元年度中に「三重県医師確保計画」を策定し、医師の地域偏在等の解消に向けた取組を進めていくこととしています。「三重県医師確保計画」では、量的な確保だけでなく、地域偏在や診療科目の偏在の解消も盛り込んだ計画にしていきたいと思っています。

鳥羽市の離島の医療を確保するため、これまで神島診療所と桃取診療所（答志島）に自治医科大学卒業の医師を派遣してきました。また、平成 29 年度から菅島診療所に勤務されている医師は、県の医師無料職業紹介事業を通じて、鳥羽市に紹介させていただいたところです。引き続き、神島診療所と桃取診療所への医師の派遣について継続していきたいと考えています。

対談項目４　離島架橋の早期実現について

（市長）

平成 19 年に、島内３地区（答志町、和具浦、桃取町）の町内会、漁業協同組合、婦人会が連携・主体となって答志島架橋建設促進協議会を設立し、離島架橋の早期実現の推進のための活動を行っています。

平成 23 年に東日本大震災が起こり、宮城県の気仙沼大島は長期間にわたり孤立を余儀なくされました。震災前から島に橋が架かる計画はありましたが、防災上の観点から架橋が復興のシンボルとなり、平成 31 年４月７日に供用開始しました。視察を２度ほど行い、本土と島を結ぶ海峡の工事を見て、命・産業・経済は言うまでもなく、防災の観点で強く感じるものがありました。離島架橋のうち、とりわけ答志島架橋については、その必要性を感じています。

知事としても、離島架橋の必要性と方策について検討していただきたいです。

（知事）

答志島架橋に対する島民の皆さんの思いは今も十分理解しているところです。

答志島架橋構想では、橋長は推定1.6㎞であり、実現した場合、離島架橋としては、日本で２番目に長い橋になります。現在、県が管理する橋りょうでは、志摩大橋の582mが最長となっています。

一方で、空飛ぶクルマのような、新しいテクノロジーが出てきていることについても、視野に入れる必要があると思います。

島民の皆さんのご苦労や不安については、何度も皆さんとお話しする機会をいただき、十分認識しています。厳しい状況にはありますが、引き続き必要性と方策について検討をしていきたいと考えています。

大切なことは、島民の皆さんが現時点でどう思い、未来をどう描こうとされているのかということであり、そこをしっかりお聞きしたいと思っています。また、インフラの要望については、必要性と、具体的な方策と、運動論との３つの掛け算がないと実現しないため、現実論の方策については、具体的にしっかり議論することが大切だと思います。限られた公共事業予算の中でどの事業を優先するかを鳥羽市として決めていただくなど、しっかり議論したいと思います。